

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 定員充足の見込み

申請する人間環境科学研究科・人間環境科学専攻 博士後期課程の定員を3人、収容定員を9名としている。この定員は、人間環境科学という複合的な学問分野において高度な教育研究を行い、特に複数名の指導体制による行き届いた研究指導を行うために、研究指導教員数とのバランスを考慮して設定したものである。具体的には、マンツーマンで指導できるように、配置する教員数(15名、予定)と学生数との比率が1対1以上となるよう、収容定員を9名と設定している。

本研究科における入学定員の確保の見通しは、既設の人間環境学研究科および平成27年度に開設された人間環境科学研究科の定員充足状況と基礎学部である国際文理学部 環境科学科および食・健康学科卒業生の進学状況を参照しつつ、この度実施した3種の「大学院新研究科設置に関するアンケート」の結果や、地域の人口動態等のデータにもとづいて行った。

人間環境学研究科および平成27年に開設された人間環境科学研究科の入学者数推移を表1に示した。これから明らかなように、入学者数の平均値は10.8人であり、定員をほぼ確保できている。また、他大学および特別選抜の入学者は、2.1人と3.1人(計5.2人)で、研究科の基礎となる人間環境学部や国際文理学部環境科学科および食・健康学科からの入学者数5.6人に近い人数となっており、学外からの一定の入学者を確保できている。

表2には、人間環境学部や国際文理学部環境科学科および食・健康学科の学生の大学院への直近の9年間の進学率を示しているが、10.0～23.7%の範囲で数値は変動しており、平均は14.6%であった。

表1 福岡女子大学大学院 人間環境学研究科・人間環境科学研究科 入学者数の推移

大学院	人間環境学研究科								人間環境科学研究科		平均	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
入学年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
一般選抜	10	8	11	9	7	6	3	5	9	9*	7.7	
うち他大学入学者	0	5	3	2	2	3	1	2	1	2*	2.1	
特別選抜	社会人特別選抜	4	1	2	3	2	3	4	1	1	0*	2.1
	私費外国人留学生	1	2	1	2	1	0	0	0	2	1*	1.0
小計	15	11	14	14	10	9	7	6	12	10*	10.8	

(本学調査)

表2 人間環境学部及び国際文理学部環境科学科における大学院進学者数と進学率の推移

学部 (学科)	人間環境学部 (環境理学科、栄養健康科学科、生活環境学科)							国際文理学部 (環境科学科、食・健康科学科)		合計
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
入学年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
進学者数	13	13	23	17	15	9	10	13	15	128
卒業者数	100	90	97	101	95	90	96	98	109	876
進学率	13.0%	14.4%	23.7%	16.8%	15.8%	10.0%	10.4%	13.3%	13.8%	14.6%

(本学調査)

このように、平成 27 年に開設された人間環境科学研究科においても、従来の人間環境学研究科と同様に、一定数の大学院進学者が見込めることは明らかである。

ア 本学学部生に対する意識調査結果

基盤学部である国際文理学部の学生(2・3・4年次の学部学生対象、回答率 69.7%)に対して、資料 1 に示す内容で、大学院新研究科設置に関するアンケートを実施した。人間環境科学研究科への進学が対象となる環境科学科および食・健康学科の学生からは、新研究科に「ぜひ進学したい」、「条件が合えば進学したい」と回答した学生が 22 人(回答者の 7.7%)であった。

イ 本学大学院修士課程の大学院生に対する意識調査結果

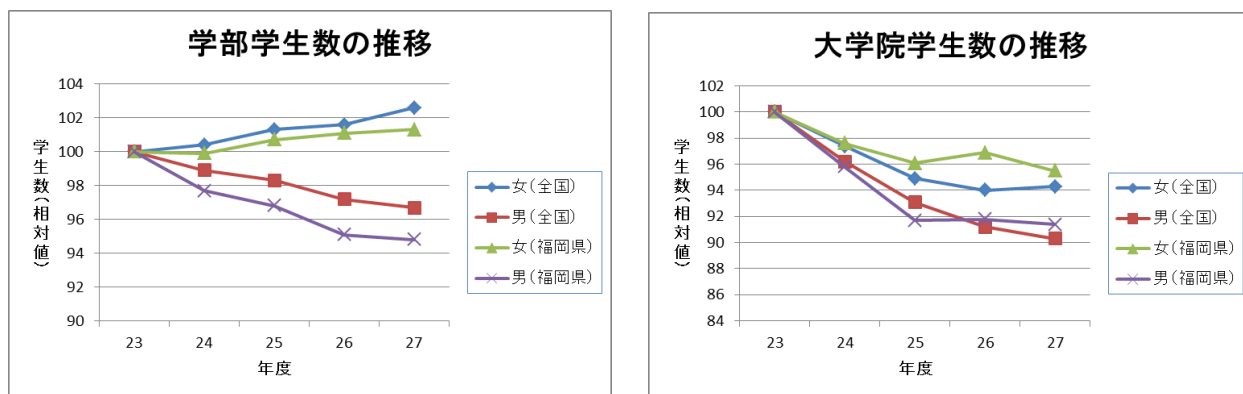
本学の大学院 人間環境学研究科 修士課程 2 年生に対して、資料 2 のように、大学院新研究科設置に関するアンケートを実施した。新大学院博士後期課程に「進学したい」、「条件が合えば進学したい」と回答した学生が 4 名であった。したがって、本学の大学院 人間環境学研究科 修士課程に在学している学生の中に、博士後期課程への進学を見込める学生が存在することが確認された。

ウ 大学院進学に関する女子学生の動向と地域特性

学校基本調査の都道府県別学部学生数・大学院生数によると、全国の男女の学部学生数は、平成 23 年度の学生数を 100 としたとき、平成 27 年度までに男子学生数が 96.7 に減少する一方、女子は 102.6 まで増加を続けている(図 1)。また、本学が位置する福岡県の男子学生数は、94.8 と全国よりも 2 ポイント近く落ち込んでいるが、福岡県の女子学生数は 101.3 と平成 23 年度の水準を上回っている。同様に全国の大学院学生数の過去 5 年間の推移をみると、平成 23 年度の学生数を 100 としたとき、男子学生数および女子学生数ともに減少しており、男子学生数は 90.3 ポイントと平成 23 年度の水準を大きく割り込んでいるが、女子学生数は 94.3 ポイントと減少幅は小さい。そして、福岡県における男子大学院生数は、全国のそれと同程度に落ちこんでいるが、女子大学院生数は全国のそれよりも高い値を維持している。この傾向は、他大学から本学研究科へ進学してきた学生のほとんどの出身である北部九州 3 県(長崎県、佐賀県、福岡県)でも同様であった。以上のことから、福岡県の女子の学部学生数は今後も増加あるいは現状を維持し、大学院学生数においても、全国(特に男子で)でみられるような落ち込みは抑えられており、今後も福岡県における女子学生の大学院への一定数の進学が見込まれる。

これらの点を踏まえ、学内外の大学院修士課程から本学の大学院人間環境科学研究科博士後期課程への進学者が、毎年 2~3 名程度は十分に確保できると推定している。

図1 学部学生数および大学院学生数の推移



(学校基本調査)

ウ 社会人受験生の確保

資料 3 に文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」の受講者対象の意識調査を示した。「本学の研究科(博士後期課程)で学んでみたい」との回答が 3 人、「本学の研究科(博士後期課程)に興味がある」との回答が 13 人あった。また、これらの回答をした 16 人のうちの 12 人が人間環境科学研究科での研究活動を希望していることが明らかとなった。

また、中央教育審議会大学分科会(平成 27 年 9 月 15 日)が提出した審議のまとめ「未来を牽引する大学院教育改革～社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成～」には、「高等学校教員に優れた能力と資質を有する人材を確保することが重要である。このような観点から、博士号取得者の高等学校教員への積極的な登用を推進するために、国及び地方公共団体において、特別免許状制度や特別非常勤制度の一層の充実…」と提案されている。したがって、**資料 4** に示すように、福岡県内の高等学校教員の博士号取得者は未だ極端に少ないものの、今後は高等学校教員の中から博士号取得を目指す者が増加すると考えられる。実際のところ、本学の大学院修士課程を修了し、高等学校教員になっている者の中に、本学の大学院博士後期課程進学に興味を示している者がいる。

この他にも、民間企業や各種の教育機関に対して本学の大学院人間環境科学研究科博士後期課程についての説明を行ったところ、複数名から「ぜひ学んでみたい」との反響を得ている。

これらの点を踏まえ、社会人から本学の大学院人間環境科学研究科博士後期課程への進学者が、毎年 1～2 名程度は確保できると推定している。

オ 留学生受験生の確保

全国の大学院(国立大学 86 大学、公立大学 72 大学、私立大学 459 大学を対象)の大学院教育振興施策要項に関する取組の調査結果(**資料 5**)では、平成 18 年度から平成 23 年度まで大学院での外国人学生の割合は増加を続けており、平成 23 年度時点での公立大学博士後期課程の留学生入学者の割合は 12.6%となっている。また、本学には、18 か国 26 大学の交流協定校があり、現在、このうち主要 10 大学(ルンド大学、コペンハーゲン大学、アイスランド大学、ミューヘン大学、マンチェスター大学、ルーヴアン大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、ベトナム国家大学ハノイ校、ガジャマダ大学)から毎学期 25 名前後の学生を交換留学生として受け入れているが、交換留学生を通して海外に新研究科の紹介発信を行っている。現時点で複数の交流協定校から具体的な問い合わせが来ており、一定数の留学生が確保できると見込まれる。

以上のアンケート調査および本学過年度の大学院進学実績をふまえれば、新研究科が設定する入学定員 3 名に対し、十分に定員を充足できると考えられる。

②定員充足の根拠となる調査結果の概要

①において、すでに根拠資料として提示した**資料 1、2**および**資料 3**について調査を行った。

資料 1 本学国際文理学部学生(2・3・4 年次生)対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

資料 2 本学大学院 人間環境学研究科・修士課程学生(2 年次生)対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

資料 3 文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」の受講者対象の意識調査

資料 1 に関するアンケートは、本学国際文理学部 3 学科の 2～4 期生(2～4 年次生)を対象に実施し、文書による新研究科構想の説明をふまえて、本研究科への興味関心の有無と進学の意向を調査したものである。対象となる 3 学年計 768 名の学生のうち、535 名(69.7%)から回答を得ることができた。本研究科への進学が対象とな

る環境科学科および食・健康学科の学生については、それぞれ 176 名(78.2%)、95 名(88.8%)から回答を得た。大学院進学に「興味がある」と回答した環境科学科の学生が 36 名、食・健康学科の学生が 22 名あった。また、大学院に博士課程が設置された場合、入学したいかとの問いに対して、「進学したい」と回答した環境科学科の学生が 1 名、食・健康学科の学生が 2 名、「条件が合えば進学したい」と回答した環境科学科の学生が 13 名、食・健康学科の学生が 6 名あった。さらには、「進路の一つとして考える」と回答した環境科学科の学生が 44 名、食・健康学科の学生が 21 名あった。これらのことから、博士後期課程設置を契機として、本学の大学院進学に対する関心が高まっていることが明らかとなった。

資料 2 に関するアンケートは、本学大学院 人間環境学研究科・修士課程学生(2 年次生)に対して、平成 27 年 12 月に実施したものである。対象となる 2 年生計 15 名のうち、10 名(66.6%)から回答を得ることができた。博士後期課程進学に「興味がある」と回答した学生が 4 名あった。また、大学院に博士課程が開設された場合、入学したいかとの問いに対して、「進学したい」と回答した学生が 1 名、「条件が合えば進学したい」と回答した学生が 3 名、「進路の一つとして考える」と回答した環境科学科の学生が 2 名あった。今後、大学院修士課程の学生に対して、指導教員から直接に博士後期課程について詳細に説明を受けることになれば、この数値がより具体化し、研究科の定員 3 名を上回る進学希望者が現れることが期待できる。

資料 3 に関するアンケートは、本学が実施している文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」の受講者 30 名に対して、平成 28 年 1 月 9 日に本研究科への興味関心の有無と進学の意向を調査したものである。「本学の研究科(博士後期課程)で学んでみたい」との回答が 3 人、「本学の研究科(博士後期課程)に興味がある」との回答が 13 人あった。また、これらの回答をした 16 人のうちの 12 人が人間環境科学研究科での研究活動を希望していることが明らかとなった。さらに、研究分野としては「環境科学領域」が 4 名、「栄養健康科学領域」が 3 名、「領域横断的研究」が 3 名であった。これらの点から、本研究科への進学が、社会人にも強い関心が持たれていることが明らかとなった。

総じて、両アンケート調査及び本学過年度の進学実績をふまえれば、新研究科が設定する入学定員 3 名に対し、一般学生・社会人・外国人留学生それぞれから意欲ある志願者が集い、高いレベルで入学試験が実施でき、学力高くかつ研究課題が明快な学生の入学が大いに期待できる。

③学生納付金の設定の考え方

本学と近隣4大学の初年度納付金は表 3 の通りである。本学の入学金および授業料の金額は国立大学法人に準じて定めており、教育充実費・施設費は課していない。ただし、本学が福岡県の公立大学法人であることから、福岡県民へのサービスを優先すべく県外の居住者に対して入学金の負担を求めている。

本学大学院の学生に対する経済的支援について、まず日本人学生には、学内進学者のうち成績優秀者(各研究科最大 2 名ずつ)に対して授業料の半額を免除する。さらに国際学生には、入学金と授業料に関する支援制度を設けている。入学金について、福岡県外から受験する外国人留学生には、入試の成績により研究科で最大2名までその入学金を半額減免する。授業料について、入試の成績等の基準を満たす外国人留学生は、申請によりその授業料を予算の範囲内で減免する。

表3 近隣大学の学生納付金

大学・研究科名		区分	入学金(円) (入学年度のみ)	授業料 (年間)	その他
福岡女子 大学	人文社会科学研究科 人間環境科学研究科	一般 社会人 外国人	県内居住者 282,000 県外居住者 520,000	535,800	後援会費 10,000 学生保険料 2,080
九州大学	人文科学府 地球社会統合学府 (比較社会文化学府) 法学府 経済学府	一般 社会人 外国人	282,000	535,800	—
北九州 市立大学	社会システム研究科 法学研究科	一般 社会人 外国人	市内居住者 282,000 市外居住者 423,000	535,800	学会費(社会システム) 55,600 学会費(法学) 62,000 学生教育研究災害障害保険 料 1,750
福岡大学	人文科学研究科 法学研究科 経済学研究科 商学研究科	一般 社会人 外国人	230,000 (卒業生 115,000)	430,000	教育充実費 110,000 委託徴収金 18,600 (卒業生 3,500)
西南学院 大学	法学研究科 経営学研究科 文学研究科 人間科学研究科 国際文化研究科	一般 社会人 外国人	135,000 (卒業生免除)	576,000	施設費 130,000

(本学調査)

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、①既設研究科の改廃と申請研究科の設置に関する学生等への周知、②教育研究施設・設備の充実、③留学生の積極的確保などを、次のように取り組んでいる。

①申請研究科の設置に関する学生等への周知

本学の国際文理学部国際教養学科の在学生(2～4年次生)、人間環境科学研究科修士課程の大学院生、大学院進学を目指す留学生に対して、上記(1)のとおりアンケート調査を実施すると共に、博士後期課程の設置準備とその構想について説明をおこなってきた。

さらに、学部生向けに大学院修士課程の進学説明会を平成27年5月と11月の二度にわたって開催し、その際にも後期課程の構想についての説明をおこなった。これらの説明会や先述のアンケート結果から、大学院進学希望者には「博士後期課程まで」と考えている者が少なからずいることがわかった。

なお、本研究科の認可がおきる秋頃を目途に、パンフレット等を作成するとともに、進学説明会を開催して、本格的に学生確保に取り組む。入試広報室と連携をとりながら、学内の学部生や大学院修士課程の学生はもちろんのこと、社会人や留学生も視野に入れて、効率的に情報を発信していく。

また、アンケート調査の回答に「経済的支援」を望む声が多かったため、学生確保のために奨学金創設の検討も行う。

②教育研究施設・設備の充実

平成24年度から現在地において、ローリング方式により新校舎の建築整備を行っており、平成26年度4月から新しい研究・図書館棟及び体育館・地域連携センターが稼働を始めている。新施設は開放的で多くの学生が余

裕をもって休息、交流でき、これまでの本学では提供できなかった、大学院生のための充実した教育研究環境及び主体的学習環境が整ってきている。また、新施設への移転にともない、資料6に示しているように、研究棟には個々の教員の研究室以外に、多くの研究科の共通実験室等が配置され、大学院の教育研究を進めるに不可欠な透過型電子顕微鏡やガスクロマトグラフ質量分析装置等の大型機器等が配備された。新研究棟で開催された研修会に参加した高等学校理科教諭や社会人が新施設・設備を見学した際、ぜひ本学で研究をしてみたいとの声が多く上がっていた。

③留学生の積極的確保

本学には、18か国26大学の交流協定校があり、現在、このうち主要10大学(ルンド大学、コペンハーゲン大学、アイスランド大学、ミュンヘン大学、マンチェスター大学、ルーヴアン大学、チュラロンコーン大学、タマサート大学、ベトナム国家大学ハノイ校、ガジャマダ大学)から毎学期25名前後の学生を交換留学生として受け入れているが、これらの交換留学生を通して海外に新研究科の紹介発信を行っている。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に関する専門知識と技術を理解し、独創性と先端性に優れた研究を可能とする能力、さらには課題発見力、課題解決力を身につけた人材を養成する。従来の研究科である人間環境学研究科を終了した学生は、大学院で修得した専門性をもとに、地方自治体の公務員(主に技術系)、中学校・高等学校教諭、環境科学関連の企業の研究者や技術者、地方自治体や病院等の管理栄養士、食品・製薬関連企業の技術者等、多方面で活躍している。新研究科は、これまで人間環境学研究科の修了者の進路の他に、学問領域の一層の統合化により、学際的な視野を広げ、国際性を持ち、かつ、実践的な能力をもった人材として活躍できる進路が期待される。具体的には、日本国内外を問わず、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に従事する大学教員、実践技術を開発する技術者や研究者、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に関して計画立案・実践していく行政・民間機関のリーダー、次世代の人材を養成してゆく中等・高等教育機関の教育者などとして活躍し、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に新たな価値観と知識、技術を構築し、地域住民の意識改革、共生システムの構築などにも寄与することを期待する。

(期待される具体的な進路)

大学や研究機関における研究者、国・都道府県等における公務員及び企業の研究職への進路が期待される。また、各組織でのリーダーとしての活躍が期待される。

さらに具体的には、下記の進路等が想定される。

(環境科学領域)

○ 大学教員、大学や公的あるいは民間の研究所等での博士研究員、技術者など対象分野例は次のようである。

- ・化学分析、環境分析分野(公害防止管理や環境計量を必要とする企業・環境分析を実施する企業等)
- ・農業、食品、医薬品などバイオテクノロジーを必要とする分野(農業関連・食品加工関連あるいは医薬品関連企業等)
- ・環境保全、環境システム関連分野(環境アセスメント、エコシステムの開発関連企業・環境の総合評価やコンサルティングに関連する企業・エネルギー関連企業・リサイクル関連企業等)

- ・生活環境設計分野（空調・照明・生活空間に関する企業等）
- ・環境ビジネス関連企業、国内外で活躍する環境関連の NGO・NPO

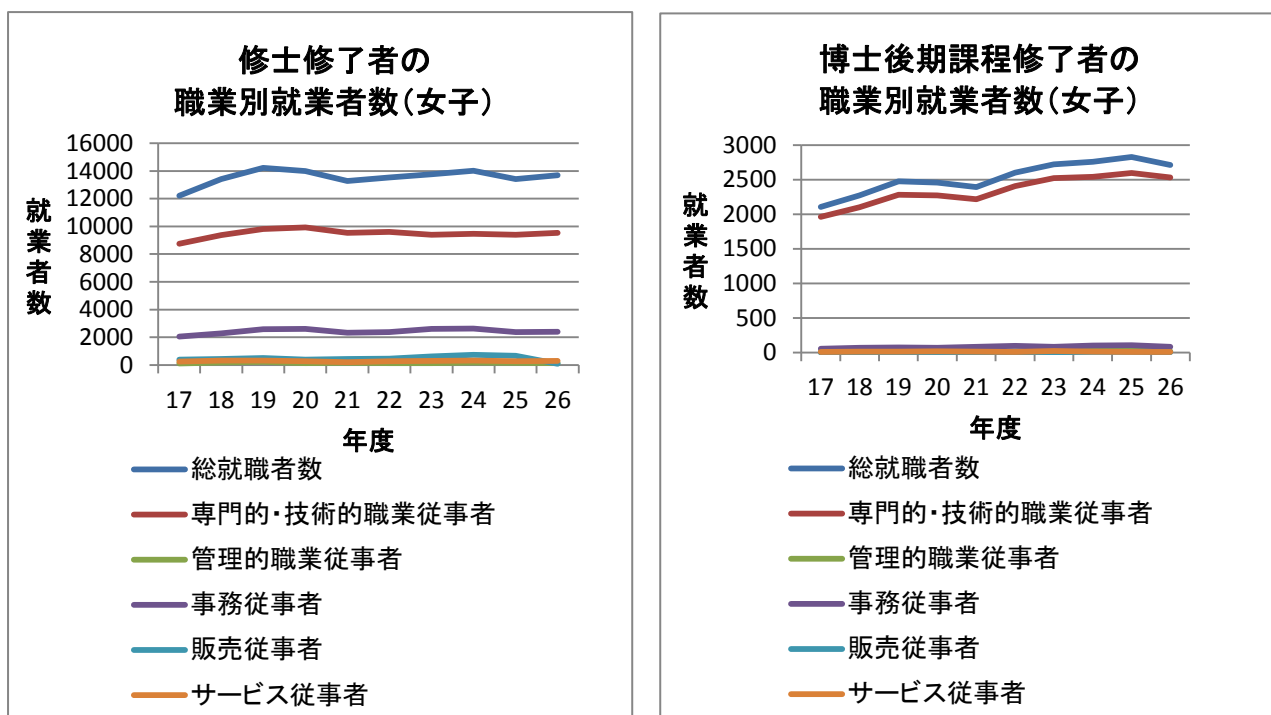
（栄養健康科学領域）

- 大学教員、大学や研究所での博士研究員
- 医療機関・福祉施設・学校・行政機関等での高度な知識・技能を有する管理栄養士
- 栄養士／管理栄養士養成施設等の教員
- 公的機関の食品衛生・保健部門、WHO などの国際機関の研究員
- 食品・健康関連の企業（特に海外部門・海外現地法人・外資系企業）
- 国内外で活躍する食・健康分野の NGO・NPO

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

図3には、平成16年度～平成26年度間の修士課程および博士後期課程の職業別就職者数(女性のみ)の推移(学校基本調査から抜粋)を示している。平成17年度での博士後期課程修了者の就職者数(全国の研究科の全専攻)は2,106人であったが、ほぼ定常的に増加し、平成26年度には2,713人に達している。職業別でみると、専門的・技術的職業従事者>>事務従事者>管理的職業従事者、サービス職業従事者等となっており、専門的・技術的職業従事者が90%を越えている。このことは、大学院博士後期課程で学んだ専門的な知識や経験が、就職にも生かされていることを示している。

図3 修士課程および博士後期課程修了者の職業別就職者数(女子学生のみ) (平成17年度～平成26年度)



(学校基本調査)

これらの状況から、申請研究科(人間環境科学研究科博士後期課程)の修了者も、専門的・技術的職業従事者としての社会的需要が見込まれると期待される。

① 本学が実施した企業アンケートからみる企業人材需要

本学が研究科を構想するに当たり、企業を対象とするアンケート調査を実施した(資料 7)。アンケートは、福岡県下 247 社を対象に行い(平成 28 年 1 月 29 日提出締切)、58 社から回答を得た(回収率 23.5%)。〔アンケート紙〕と個々の間に対する回答については、資料 7 を参照。)回答のあった企業の業種は、研究開発、商社、金融業、損害保険、製造業、総合卸売業、新聞業、印刷業、教育関連、アパレル、旅行業、サービス業、理科学機器卸売業、医療機器卸売業、農業協同組合、消防施設業、住宅リフォーム・新築・不動産取引、情報通信機器販売、電気機械器具製造、石油製品販売、建設業、衣料品、自動車販売・修理、ソフトウェア販売等、幅広い分野にわたっている。従業員数による会社の規模は、250 名以下が 29.3%(17 社)、251~500 名が 3.4%(2 社)、501 名以上が 65.5%(38 社)であった。

本研究科の人材育成像とそれに対応する教育研究体制について、回答のあった企業のうち 44.8%(26 社)から「魅力を感じる」との評価を得た(問 5)。また、本研究科を含め、同時に設置構想中の 2 研究科に対して、40%強の企業が「会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい」、30%強が「募集要項を送付し、採用の審査を行いたい」との意向を示した(問 6)。それでも、採用基準を尋ねる問 4 では、9 割を超える企業が、学士と大学院修了者(修士・博士)の区別を設けずに採用審査を行うとの回答があり、大学院における高度専門教育の目標を企業に伝え、理解を得る努力が必要なことを示している。

一方、企業が採用において特に重要視する点を尋ねる問 7 では、課題を解決できる能力(62.0%)、リーダーシップがとれる能力(36.2%)、本人の備えている専門的能力(34.5%)、様々な場面での体験あるいは経験(29.3%)、などが示されている。学部教育から、国際的感性を育むべく海外留学体験を奨励し(1 学年 240 名に対し、短期海外語学・文化研修、海外体験学習、交換留学派遣学生数を合わせると、年間派遣者数は 150 名に及ぶ。)、企業が求める上記の資質を具えた「女性リーダー」育成を一つの目標とする教育を展開している。学部教育を基盤とした本研究科においては、高度な専門性と高い倫理観を養うとともに、国際研究活動・国際インターンシップ等の国際的感性をさらに洗練して、企業のニーズに応える教育研究を推進する必要がある、といえる。

資 料 目 次

- 資料 1 国際文理学部生（2・3・4年次生）対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

- 資料 2 大学院 人間環境学研究科・修士課程学生（2年次生）対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

- 資料 3 文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」の受講者対象の意識調査

- 資料 4 福岡県立高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数

- 資料 5 日本の大学院における外国人学生の割合

- 資料 6 新研究棟の共通実験室及び共通機器リスト

- 資料 7 企業アンケート質問票と回答集計結果

平成27年度 学部上級生(2.3年生)意識調査

平成27年7月

この調査は、学生の皆さんのニーズを適切に把握して本学における諸活動の検証・改善のための基礎資料として活用し、教育をはじめとする各種活動の内容や質の向上を図っていくために実施するものです。調査実施後、集約結果を分析の上対応策を決定し、学生のみなさんに公表します。なお、御回答いただいた内容は大学運営の改善の目的のみに使用し、個人が特定される形で公表されることはありません。

(記入要領)

回答は、別紙「回答シート」に記入してください。

プライバシーには、十分な注意を払って取扱います。

回答シートの該当する項目の□を、**□からはみ出さないように、塗りつぶしてください(□→■)**。

また、文章を記述する場合は、方眼内に、**1枠1文字**で、枠から**文字がはみ出ないように濃く**記述してください。

なお、枠が足りなくなった場合は、続きを余白に記入してください。

大学改善の参考にするので、誠意を持って回答してください。

全項目について漏れの無いよう回答してください。

(お手数ですが回答シート各ページ上部に学籍番号を記入してください。)

ご協力をお願いします。

問1. あなたの所属する学科と学年を教えてください。

⋮

(中略)

⋮

問30. 現在、大学院に博士後期課程の設置を計画中です。あなたは、大学院進学に興味がありますか。

問31. 大学院に博士課程(博士前期・博士後期)が開設された場合、入学したいと思いますか。

⋮

(中略)

⋮

問57. 現在、大学生活や日常生活について、困っていることや悩みごとはありますか。どんなことでもよいですから書いてください。

アンケートへのご協力ありがとうございました。

この調査は、学生の皆さんのニーズを適切に把握して本学における諸活動の検証・改善のための基礎資料として活用し、教育をはじめとする各種活動の内容や質の向上を図っていくために実施するものです。調査実施後、集約結果を分析の上対応策を決定し、学生のみなさんに公表します。なお、御回答いただいた内容は大学運営の改善の目的のみに使用し、個人が特定される形で公表されることはありません。

(記入要領)

回答は、別紙「回答シート」に記入してください。
プライバシーには、十分な注意を払って取扱います。
回答シートの該当する項目の□を、**□からはみ出さないように、塗りつぶしてください(□→■)**。
また、文章を記述する場合は、方眼内に、**1枠1文字**で、枠から**文字がはみ出ないように濃く**記述してください。

なお、枠が足りなくなった場合は、続きを余白に記入してください。

大学改善の参考にするので、誠意を持って回答してください。

全項目について漏れの無いよう回答してください。

(お手数ですが回答シート上部に学籍番号を記入してください。)

ご協力をお願いします。

問1. あなたの所属する学科を教えてください。

⋮

(中略)

⋮

問30. 現在、大学院に博士後期課程の設置を計画中です。あなたは、大学院進学に興味がありますか。

問31. 大学院に博士課程(博士前期・博士後期)が開設された場合、入学したいと思いますか。

⋮

(中略)

⋮

【英語を用いたコミュニケーション体験について】

問61. あなたは英語を使った各種イベント(English Camp / English Village / なでしこメイツ / EAT / 体験学習 / 国際会議のボランティア など)に参加したことがありますか。

アンケートへのご協力ありがとうございました。

※学籍番号を記入してください()
※該当する項目の□を、□からはみ出さないように、塗りつぶしてください(□→■)
※文章を記述する場合は、方眼内に、1枠1文字で、枠から文字がはみ出ないように濃く記述してください。

問1. 国際教養学科 環境科学科 食・健康学科

⋮

(中略)

⋮

問30. 興味がある 興味はない どちらともいえない

問31. 進学したい 条件が合えば進学したい 進路の一つとして考える

あまり進学したいと思わない 進学しない

⋮

(中略)

⋮

問61. ある ない



アンケートへのご協力ありがとうございました。

資料1 本学国際文理学部学生 (2・3・4年次生) 対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

アンケート調査票配布 768 人、回答者 535 人、回収率: 69.7%

質問項目	国際教養学科	環境科学科	食・健康学科	合計
問 30 現在、大学院に博士後期課程の設置を計画中です。あなたは、大学院進学に興味がありますか。				
(1) 興味がある	35 (13.3 %)	36 (20.5 %)	22 (23.2 %)	93 (17.4 %)
(2) 興味はない	173 (65.5 %)	101 (57.4 %)	47 (49.5 %)	321 (60.0 %)
(3) どちらともいえない	56 (21.2 %)	39 (22.1 %)	26 (27.3 %)	121 (22.6 %)
合 計	264	176	95	535
問 31 大学院に博士課程(博士前期・博士後期)が開設された場合、入学したいと思いますか。				
(1) 進学したい	6 (2.2 %)	1 (0.6 %)	2 (2.1 %)	9 (1.7 %)
(2) 条件が合えば進学したい	22 (8.2 %)	13 (7.5 %)	6 (6.3 %)	41 (7.6 %)
(3) 進路の一つとして考える	55 (20.5 %)	44 (25.3 %)	21 (22.1 %)	120 (22.3 %)
(4) あまり進学したいとは思わない	63 (23.5 %)	37 (21.2 %)	22 (23.2 %)	122 (22.7 %)
(5) 進学しない	122 (45.5 %)	79 (45.4 %)	44 (46.3 %)	245 (45.6 %)
合 計	268	174	95	537

この調査は、学生の皆さんのニーズを適切に把握して本学における諸活動の検証・改善のための基礎資料として活用し、教育をはじめとする各種活動の内容や質の向上を図っていくために実施するものです。調査実施後、集約結果を分析の上対応策を決定し、学生のみなさんに公表します。なお、御回答いただいた内容は大学運営の改善の目的のみに使用し、個人が特定される形で公表されることはありません。

(記入要領)

回答は、別紙「回答シート」に記入してください。

プライバシーには、十分な注意を払って取扱います。

回答シートの該当する項目の□を、**□からはみ出さない**ように、塗りつぶしてください(□→■)。

また、文章を記述する場合は、方眼内に、**1枠1文字**で、枠から**文字がはみ出ない**ように**濃く**記述してください。

なお、枠が足りなくなった場合は、続きを余白に記入してください。

大学改善の参考にするので、誠意を持って回答してください。

全項目について漏れの無いよう回答してください。

(お手数ですが回答シート上部に学籍番号を記入してください。)

ご協力をお願いします。

問 1. あなたの所属する専攻はどちらですか。

⋮

(中略)

⋮

問12. 現在、大学院に博士後期課程の設置を計画中です。あなたは、博士後期課程進学に興味がありますか。

問13. 大学院に博士後期課程が開設された場合、入学したいと思いますか。

⋮

(中略)

⋮

問25. 大学生活や日常生活について、困ったことや悩み事がありましたか。

どんなことでもよいですから書いてください。(自由記述)

アンケートへのご協力ありがとうございました。

資料 2 本学大学院 人間環境学研究科・修士課程学生（2 年次生）対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

アンケート調査票配布 15 人、回答者 10 人、回収率: 66.7%

質問項目	合計
問 12 現在、大学院に博士後期課程の設置を計画中です。あなたは、博士後期課程進学に興味がありますか。	
(1) 興味がある	4 (44.4 %)
(2) 興味はない	2 (22.2 %)
(3) どちらともいえない	3 (33.3 %)
合 計	9 (100.0 %)
問 13 博士後期課程が開設された場合、入学したいと思いますか。	
(1) 進学したい	1 (11.1 %)
(2) 条件が合えば進学したい	3 (33.3 %)
(3) 進路の一つとして考える	2 (22.2 %)
(4) あまり進学したいとは思わない	1 (11.1 %)
(5) 進学しない	2 (22.2 %)
合 計	9 (100.0 %)

資料3 文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」の受講者対象の意識調査

平成28年1月9日

社会人学び直し大学院プログラムに
ご参加の皆様

福岡女子大学学長

大学院人文社会科学研究所博士課程及び人間環境科学研究科博士課程
の設置に関するアンケート調査について（ご協力をお願い）

本学では、社会で活躍できる高度の専門的知識と実践的能力を備えた女性人材を育成するため、2017年（平成29年）4月に大学院「人文社会科学研究所」（文系）と「人間環境科学研究科」（理系）の2研究科を修士課程から博士課程に変更すべく検討しております。

つきましては、「福岡女子大学大学院博士後期課程の設置について」（添付資料）をご覧ください、アンケート調査にご協力下さいますようお願いいたします。本アンケートの結果は、本学の大学院構想の内容を検討するうえで、また、文部科学省への申請書の参考資料として活用させていただきます。

1. ご回答者様について、次の事項をお答えください。

○お住まいの地域：（福岡県内 ・ 福岡県外） ○就業の状況：（職業あり ・ 職業なし）

2. 本学に開設予定の博士課程は、修士（博士前期）課程と同様、社会人の方々の働き方に配慮して昼夜開講制（土曜日昼間の授業開講を含む）であり、かつ長期履修制度（博士前期課程は2年分の授業料で最大4年間の在籍、博士後期課程は3年分の授業料で最大6年間の在籍が可能）を準備しています。添付資料を参照していただいた上で、本学の大学院に関心がおありですか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 本学の研究科で学んでみたい
- B 本学の研究科に興味がある
- C 本学の研究科に興味を感じない

3. 上記2でAまたはBと答えた方にお尋ねします。あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。

(A) 人文社会科学研究所

- ① 言語文化的領域（日本語文化・英語圏言語文化）
- ② 社会科学的領域（国際産業社会・国際関係）
- ③ 領域横断的研究

(B) 人間環境科学研究科

- ① 環境科学領域
- ② 栄養健康科学領域
- ③ 領域横断的研究

4. 上記2でAまたはBと答えた方に、重ねてお尋ねします。研究科の特色のうち、以下のいずれに魅力を感じますか。

- A 専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる
- B 複数教員から研究指導を受けることができる
- C 国際学生とともに学ぶ環境
- D 海外インターンシップや海外で研究活動ができる

5. 本学研究科に対する要望がありましたら、ご提案ください。

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

福岡女子大学大学院博士後期課程の設置について

1 設置の背景

(1) 国際文理学部及び大学院修士課程設置の背景

平成23年4月、時代の変化に柔軟に対応できる豊かな知識と確かな判断力、しなやかな適応力を持ち、アジアや世界の視点に立って、国内はもとより、海外の国や地域において、より良い社会づくりに貢献することのできる女性の育成を基本理念とする「国際文理学部」を開設した。この新学部では1学部の下に、国際教養学科、環境科学科、食・健康学科の3学科を設け、コミュニケーション能力と国際的感性を等しく育成しながら、文理の統合化とキャンパスの国際化を図り、社会の要請に応えんとしている。

この教育理念を基に、高度の専門能力をもった女性リーダーを社会に送り出すために、既存の研究科を充実・発展させた大学院「人文社会科学研究科」及び「人間環境科学研究科」修士課程を平成27年4月に開設した。

(2) 博士（後期）課程設置の背景

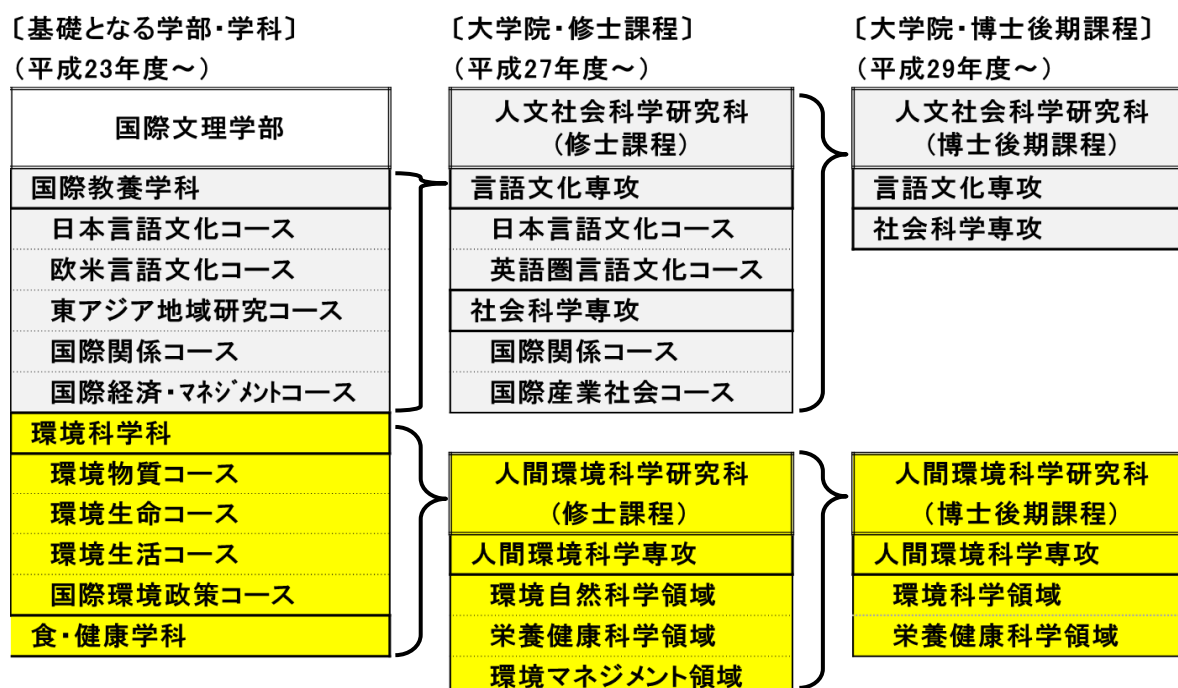
本学の設置者でもある福岡県は、全国に先駆けて「女性の活躍推進福岡県会議」を発足（平成25年5月）させた。企業側も女性の登用に積極的な姿勢を示している。しかし、本学の位置する九州では、課長級以上の管理職に占める女性比率は4.7%であった（西日本新聞調査、平成26年3月20日）。これは、厚生労働省により平成25（2013）年に実施された調査の全国平均である7.5%に比べても低い数値である。

一方政府は、成長戦略の中で2020年までに指導的地位における女性の比率を30%にするという目標を掲げている。この目標を達成するため、高度の専門能力を養い、社会の各分野で次代をリードする専門家を育成し、社会に供給する本学の高等教育機関の必要性はますます高くなっていく。

かかる現今の女性を取り巻く社会環境の現状をみるに、国際社会で活躍し得る柔軟な適応性及び判断力を備えたリーダー的人材の養成が急務である。そして、あらゆる分野で国際的な活動の場に立ち人々を牽引するためには、博士号の学位取得が社会にアピールする力となる。

以上のような社会的背景を踏まえ、各研究科に修士課程の専攻を基盤とした博士後期課程を設け、多様な経験やグローバルな視野を持って国内外で指導的役割を果たすとともに国際的にも活躍できるような専門家の養成を目指す。

2 組織、教育・研究体制



3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

研究科名	専攻名	学位
人文社会科学研究科 Graduate School of Humanities and Social Sciences	言語文化専攻 Doctor' s Program for Language and Culture	博士（文学） Doctor of Philosophy in Literature
	社会科学専攻 Doctor' s Program for Social Sciences	博士（社会科学） Doctor of Philosophy in Social Sciences
人間環境科学研究科 Graduate School of Health and Environmental Sciences	人間環境科学専攻 Doctor's Program for Health and Environmental Sciences	博士（人間環境科学） Doctor of Philosophy in Health and Environmental Sciences

4 養成する人材像と進路

(1) 人文社会科学研究科

言語文化専攻

養成する人材像

修士課程において修得した日本と英語圏における社会と文化の精髓をさらに深く究明し、グローバル化する社会を深い洞察力と文化的創造力をもってリードする高度専門人材を育成する。世界に向けて自らの研究成果を発信できる能力を備え、文化交流や教育の場で活躍できる人材、あるいはアジアに立つ知的教養人として、言語文化に関連する諸問題を独創的に分析・解明する能力をもつ人材を養成する。

期待される進路：

- ・大学や特定分野の研究所などの研究・教育機関
- ・高等学校や専門学校等の教育分野（国語教育、英語教育、国内外の言語教育）
- ・文化交流・国際交流事業団、国際社会または地域社会で活躍する非営利団体
- ・特定の分野における専門知識を必要とされる、国内外の企業
- ・国内外の文化に関する専門知識と語学力を必要とされる行政機関
- ・出版・著述関係
- ・報道機関（ジャーナリスト）

社会科学専攻

養成する人材像：

国際化を背景とする社会の多様化にともない、専門的知識の習得にとどまらず実践的な問題の解決能力が問われている。社会科学専攻では、専門的知識を踏まえて、高度に複雑化する国際社会における課題発見能力・実践的対応力を身につけた人材が要請されている。

そこで博士後期課程では、修士課程において修得した社会科学に関する専門的知識を背景として、国際産業社会及び国際関係の分野における高度専門人を育成する。

期待される進路：

- ・大学等高等教育機関
- ・国際機関：JICA、国連、IMF、世界銀行、WTO
- ・非営利団体（NPO・NGO）
- ・研究機関：ジェトロ・アジア経済研究所、日本経済研究センター、国立社会保障・人口問題研究所
- ・官公庁・企業等

- ・起業：専門的知識を武器とした新規分野での起業

(2) 人間環境科学研究科 人間環境科学専攻

養成する人材像：

「健康な暮らしを支える環境調和型社会づくり」に関する専門知識と技術を理解し、独創性と先端性に優れた研究を可能とする能力、さらには課題発見力、課題解決力を身につけた人材を養成する。

期待される進路：

大学や研究機関における研究者、教育分野（中学・高校の理科教員および栄養教諭）、国・都道府県等における公務員および企業の研究職への進路が期待される。

- ・大学教員、大学や研究所での博士研究員
- ・化学分析分野（公害防止管理や環境計量を必要とする企業・環境分析を実施する企業等）
- ・環境分析分野（排水処理関連企業等）
- ・農業、食品、医薬品などバイオテクノロジーを必要とする分野（農業関連・食品加工関連あるいは医薬品関連企業等）
- ・環境保全関連分野（環境アセスメントを行う企業、緑化や環境保全に関連した企業等）
- ・医療機関・福祉施設・学校・行政機関等での高度な知識・技能を有する管理栄養士
- ・栄養士／管理栄養士養成施設等の教員
- ・公的機関の食品衛生・保健部門、WHOなどの国際機関の研究員
- ・食品・健康関連の企業（特に海外部門・海外現地法人・外資系企業）
- ・国内外で活躍する食・健康分野のNGO・NPO
- ・環境システム関連分野（エコシステムの開発関連企業・環境の総合評価やコンサルティングに関連する企業・エネルギー関連企業・リサイクル関連企業等）
- ・生活環境設計分野（空調・照明・生活空間に関する企業等）
- ・環境政策分野（国、都道府県等、ISO等の環境認証の取得・維持を必要とする企業・団体等）
- ・企画関連分野（企業の企画運営・経営部門等）
- ・環境ビジネス関連企業、国内外で活躍する環境関連のNGO・NPO

5 開設の時期

平成29年4月（予定）

「社会人学び直し大学院プログラム」受講者対象意識調査 回答集計結果

アンケート調査票配布 30 人、回答者 22 人、回収率: 73.3%

1. ご回答者様について、次の事項をお答えください。			
○ お住まいの地域			
	福岡県内	20	
	福岡県外	2	
○ 就業の状況			
	職業あり	18	
	職業なし	2	
	無記入	2	
2. 本学に開設予定の博士課程は、修士(博士前期)課程と同様、社会人の方々の働き方に配慮して昼夜開講制(土曜日の授業開講含む)であり、かつ長期履修制度(博士前期課程は2年分の授業料で最大4年間在籍、博士後期課程は3年分の授業料で最大6年間の在籍が可能)を準備しています。添付資料を参照していただいた上で、本学の大学院に関心がありますか？			
	A	本学の研究科で学んでみたい	3
	B	本学の研究科に興味がある	13
	C	本学の研究科に興味を感じない	5
		無記入	1
3. 上記2でAまたはBと答えた方にお尋ねします。あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。			
(A) 人文社会科学研究科			
	①	言語文化的領域(日本語文化・英語圏語学文化)	1
	②	社会科学的領域(国際産業社会・国際関係)	7
	③	領域横断的研究	5
(B) 人間環境科学研究科			
	①	環境科学領域	4
	②	栄養健康科学領域	3
	③	領域横断的研究	3
		領域選択なし	2
4. 上記2でAまたはBと答えた方に、重ねてお尋ねします。研究科の特色のうち、以下のいずれに魅力を感じますか。			
	A	専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる	10
	B	複数教員から研究指導を受けることができる	5
	C	国際学生とともに学ぶ環境	3
	D	海外インターシップや海外で研究活動ができる	3
5. 本学研究科に対する要望がありましたら、ご提案ください。			
	・就職までご提案いただけるとありがたい。		
	・大学院で学ぶ、研究することに興味はありますが、専門分野を未だ特定できていないので、実際に学ぶのはもう少し後になりそうです。		
	・社会人も学べる講座、大学院はとても魅力があります。		
	・社会人入試の負担を減らして欲しい。外国語など。		
	・仕事をしながら学ぶためには、時間の融通が利くようなカリキュラムがありがたいです。		
	・今回学び直しで、大学生ぶりに大学教授と接し、意見や思考を得る機会があり、ビジネスに偏らず広く考えることができ、自分にも必要かと思った。		

資料4 福岡県立高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数

	教員数	うち修士課程 修了者数		うち博士号 取得者数	
		数	率	数	率
校長	116	8	6.9%	1	0.9%
校長(付)	12	2	16.7%	0	0.0%
副校長	29	1	3.4%	0	0.0%
教頭	157	7	4.5%	1	0.6%
教頭(付)	26	4	15.4%	0	0.0%
主幹教諭	212	25	11.8%	0	0.0%
指導教諭	63	7	11.1%	1	1.6%
指導教諭(付)	1	0	0.0%	0	0.0%
教諭	4475	440	9.8%	15	0.3%
教諭(付)	67	6	9.0%	0	0.0%
養護教諭	117	0	0.0%	0	0.0%
栄養教諭	17	0	0.0%	0	0.0%
講師(常勤)	1142	147	12.9%	6	0.5%
助教諭	124	7	5.6%	2	1.6%
講師(非常勤)	655	100	15.3%	11	1.7%
養護助教諭	66	1	1.5%	0	0.0%
主任実習助手	128	1	0.8%	0	0.0%
実習助手	49	2	4.1%	0	0.0%
実習助手(期限付)	191	11	5.8%	3	1.6%
主任寄宿舎指導員	47	0	0.0%	0	0.0%
寄宿舎指導員	27	1	3.7%	0	0.0%
寄宿舎指導員(期限付)	84	1	1.2%	0	0.0%
計	7805	771	9.9%	40	0.5%

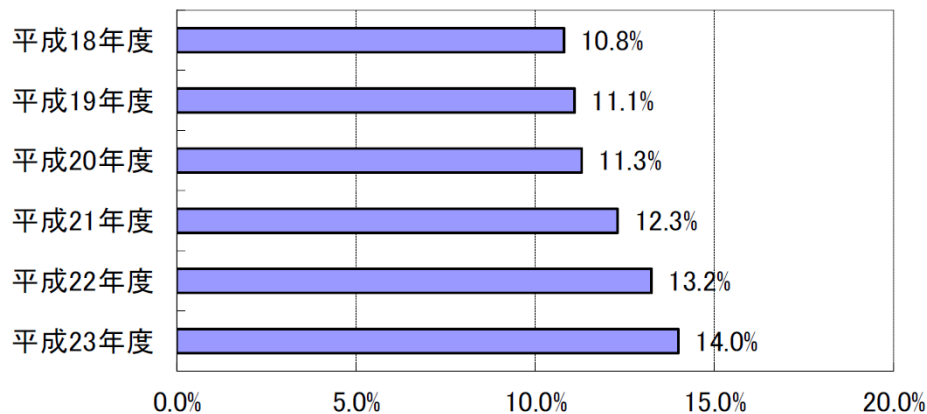
	教員数	うち修士課程 修了者数		うち博士号 取得者数	
		数	率	数	率
校長、校長(付)、副校長、教頭、教頭(付)	340	22	6.5%	2	0.6%
主幹教諭、指導教諭、指導教諭(付)	276	32	11.6%	1	0.4%
教諭、教諭(付)	4542	446	9.8%	15	0.3%
栄養教諭	17	0	0.0%	0	0.0%
講師(常勤、非常勤)	1797	247	13.7%	17	0.9%
総計	7805	771	9.9%	40	0.5%

(2013年10月福岡県教育委員会調べ)

資料5 日本の大学院における外国人学生の割合

(各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について(平成23年度)より抜粋)

外国人学生の割合 (平成 18~23 年度の推移)



留学生入学者の割合 (平成 23 年度)

	国立	公立	私立	合計
修士課程 (留学生数/全入学者)	11.6% (5,223/44,842)	7.5% (383/5,085)	13.6% (4,018/29,458)	12.1% (9,624/79,385)
博士課程 (留学生数/全入学者)	29.8% (3,145/10,557)	12.6% (131/1,041)	16.6% (677/4,087)	25.2% (3,953/15,685)
専門職学位課程 (留学生数/全入学者)	5.3% (145/2,721)	7.5% (27/362)	9.8% (491/4,990)	8.2% (663/8,073)

(平成24年3月末現在 大学院活動状況調査)

- ・ 通信制課程は除く。また、秋季入学者等を含む。「修士課程」には、博士課程(前期)への入学者を含む。
- ・ 聴講生、選科生、研究生等を除く。

資料6 新研究棟の共通実験室および共通機器リスト

設置場所	部屋番号	機器名称	メーカー	品番(型式)
食・健康学生実験室1	A102	ケルダール自動測定装置一式	ビュッヒー	K-350
食・健康学生実験室2	A103	ソックスー抽出機一式	ビュッヒー	B-816SOX
環境生活学生実験室	A205	呼吸代謝測定装置	DKH	PTS-135
		TalkEye Lite(動画解析プログラム付き)	竹井機器工業	T.K.K.2955
		3次元マルチ運動解析システム	ライブラリー	Carrto/3D
		オートクレーブ	TOMY	ES-315
環境生命学生実験室1	A305	凍結マイクローム	ライカマイクロシステムズ	CM1860
蛍光顕微鏡室	A306	共焦点レーザー顕微鏡	ニコン	C2
		蛍光顕微鏡	ニコン	ECLIPSE E600
小動物飼育室	A307	超低温フリーザー(ヨコ型)	パナソニック	MDF-C8V1
		バイオメディカルフリーザー	パナソニック	KM-MU49H1J
		薬用冷蔵ショーケース	パナソニック	MPR-312DCN
		卓上型クリーンベンチ	日本エアークレック	KVM-1006
遺伝子組換え室	A406	DNA シーケンサ	ライフテクノロジー	3500-250
		リアルタイム PCR 装置	Agilent	Mx3000P
		超低温フリーザー(ヨコ型)	パナソニック	MDF-C8V1
		バイオメディカルフリーザー	パナソニック	KM-MU49H1J
		薬用冷蔵ショーケース	パナソニック	MPR-312DCN
		バイオクリーンベンチ	日本エアークレック株式会社	BLB-1306
NMR室	A407	NMR	日立	R1200
		円二色性分析計	日本分光	J-1100
電子顕微鏡室	A408	透過型電子顕微鏡	日本電子	JEM-1400PLUS
大気分析室	A506	ICP発光分析装置	島津	ICP-9000
		イオンクロマト分析装置一式	島津	20Aシリーズ
		蛍光X線分析装置	島津	EDX-8000
		原子吸光分析装置	Perkin Elmer	AAnalyst200
		走査型電子顕微鏡	キーエンス	VE-7800
		レーザー顕微鏡	オリンパス	OLS3000
水質分析室	A507	ガスクロマトグラフ質量分析装置	Agilent	7980B/5977A
		液体クロマトグラフ	Agilent	1100 シリーズ
		オートアナライザー	BL-Tech	TRAACS800
		イオンクロマト分析装置(陽イオン)	Metrohm	761 IC
		イオンクロマト分析装置(陰イオン)	島津	10Aシリーズ
		レーザー回折式粒度分布測定装置	島津	SALD-300V
共通装置室	A508	走査型電子顕微鏡	日本電子	JSM-IT300LA
		示差走査熱量計	日立ハイテック	DSC7000X
		ガスクロマトグラフ質量分析装置	Thermo	PolarisQ
共通機器室	A606	ガスクロマトグラフ	Agilent	7890GC
臨床栄養実習室	A706	メタボリックアナライザー	エムピージャパン	MedGem 200-0001-21
		自動身長体重計	バイオスペース	BSM330E
		体成分分析器	バイオスペース	InBody S10
		嚥下のメカニズム模型	坂本モデル	M163
		経管栄養シュミレーター	京都科学	—
		折りたたみ式診察台	高田ベッド	スタンダーオリコ TB-753
※ その他の共通研究用施設: 動物飼育室(A101)、恒温室(A105)、低温室(A106)、人工気候室(A206)、調理学実習室(A701)、給食経営管理室(A703)、官能検査室(A707)				

資料7 企業アンケート質問票と回答集計結果

平成 28 年 1 月 12 日

人事課
採用担当者様

福岡女子大学学長 梶山 千里

大学院人文社会科学研究所博士課程及び人間環境科学研究科博士課程
の設置に関するアンケート調査について(ご協力をお願い)

御社におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本学では、社会で活躍できる高度の専門的知識と実践的能力を備えた女性人材を育成するため、2017年(平成29年)4月に大学院「人文社会科学研究所」(文系)と「人間環境科学研究科」(理系)の2研究科を修士課程から博士課程に変更すべく検討しております。

つきましては、「福岡女子大学大学院博士後期課程の設置について」(添付資料)をご覧いただき、アンケート調査にご協力下さいますようお願いいたします。本アンケートの結果は、本学の大学院構想の内容を検討するうえで、また、文部科学省への申請書の参考資料として活用させていただきます。

なおアンケートの集計は統計的に処理いたしますので、御社のお名前はふせたままで取り扱われますことをご了解ください。

年度末に向けてご多用の時期とは存じますが、本アンケートの回答を、1月29日(金)までに、同封の返信用封筒にてご投函いただきたく、お願いする次第です。御社のご協力を心から感謝いたします。

1. 御社の従業員数は下記のいずれですか。

- ① ~50名 ② 51~250名 ③ 251~500名 ④ 501名~

2. 御社の主な業種は何でしょうか。

()

3. 御社は、平均すると毎年、何名の新卒者を採用していますか。

()名程度

その中で、大学院の学生の採用はどれ程ですか。

()名程度

4. 御社の新卒者の採用に関して、学士(4年)卒業生、修士課程修了生、博士課程修了生の採用審査はどのように行っていますか。

- ① 区分なく同じ採用審査を行っている。
② 学士と大学院(修士・博士)を区分して採用審査で行っている。
③ 学士・修士・博士を区分して採用審査で行っている。
④ 職種によって、②あるいは③の区分で行っている。
その職種は何ですか。()

5. 本学が検討している研究科の人材育成についてお尋ねします。

1) 人文社会科学研究所の人材育成

- ① 魅力を感じる。
② 魅力を感じない。
③ どちらともいえない。

2) 人間環境科学研究科の人材育成

- ① 魅力を感じる。
- ② 魅力を感じない。
- ③ どちらともいえない。

6. 本学が構想中の博士課程の学生採用に関して、どのようにお考えですか。

- ① 会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい。
 - a 特に人文社会科学研究科の学生
 - b 特に人間環境科学研究科の学生
 - c 2つの研究科の学生に対して
- ② 募集要項を送付し、採用の審査を行いたい。
 - a 特に人文社会科学研究科の学生
 - b 特に人間環境科学研究科の学生
 - c 2つの研究科の学生に対して
- ③ 採用の可能性は少ないと思われる。

7. 御社において、博士課程修了の学生を採用する場合、特に重要視する点は以下のどれですか。(複数回答可)

- ① 本人の備えている専門的能力
- ② 専門分野での英語力・コミュニケーション力
- ③ 高いプレゼンテーションの能力
- ④ 課題を解決できる能力
- ⑤ リーダーシップがとれる能力
- ⑥ 研究を継続する能力
- ⑦ 様々な場面での体験あるいは経験
- ⑧ その他

具体的な例をご記入ください。()

8. 本学の大学院博士課程設置にあたり、もしご要望があれば自由にご記入ください。

アンケートのご協力、誠にありがとうございました。

※アンケートの添付資料「福岡女子大学大学院博士後期課程の設置について」は、資料 3 に添付したものと同様の
ため省略

企業アンケート 回答集計結果

アンケート調査票送付数:247社 回答:58社 回収率:23.5%

学生確保の見通し(資料6)							
福岡県内企業対象アンケート結果							
1. 御社の従業員数はいずれですか。							
	①	～50名	6		④	501名～	38
	②	51～250名	11		無記入		1
	③	251～500名	2				
2. 御社の主な業種は何でしょうか。							
	研究開発		1		住設機器販売卸業、建設業		2
	電気機械器具卸業		2		卸売・小売業		9
	理化学機器卸業		1		製造、販売		9
	システムエンジニア、プログラマ		3		生命保険業		3
	給食業		3		情報サービス業		1
	医療業		5		サービス業		2
	医療関連事業、不動産事業、建設コンサルティング事業他 環境関連業		1		自動車販売、修理業		2
	食品メーカー		3		新聞発行		1
	小売業(食品スーパーマーケット)		5		金融業		1
	教育		3		コールセンター		1
3. 御社は、平均すると毎年、何名の新卒者を採用していますか。							
	0		4		26～50		12
	1～5		10		51～100		6
	6～10		8		101～		3
	11～25		14		無記入		1
	別記	・9割看護師 ・修士課程修了者(10%程度)、研究職は本社(東京)のみ ・中途採用 約3名/年、福岡女子大卒業生3名在職中					
その中で、大学院の学生の採用はどれ程ですか。							
	0		23		11～25		2
	0or1		4		無記入		2
	1～5		23		若干名		1
	6～10		3				
	別記	・大学生・大学院生は同じ採用枠です。選考の結果、大体毎年1～2名が入社している(同回答2社) ・社員36名中、大学院卒1名(九大)					
4. 御社の新卒者の採用に関して、学士(4年)卒業生、修士課程修了生、博士課程修了生の採用審査はどのように行っていますか。							
	①	区分なく同じ採用審査を行っている。		53			
	②	学士と大学院(修士・博士)を区分して採用審査で行っている。		0			
	③	学士・修士・博士を区分して採用審査で行っている。		1			
	④	職種によって、②あるいは③の区分で行っている。		2			
		その職種は何ですか。			技術職、医師、心理療法士		
	無記入			2			
	別記	但し、博士課程修了生の募集なし。					
5. 本学が検討している研究科の人材育成についてお尋ねします。							
	1)	人文社会科学研究科の人材育成					
	①	魅力を感じる。		26			
	②	魅力を感じない。		2			
	③	どちらともいえない。		28			
	無記入			2			
	2)	人間環境科学研究科の人材育成					
	①	魅力を感じる。		28			
	②	魅力を感じない。		2			
	③	どちらともいえない。		26			
	無記入			2			

6. 本学が構想中の博士課程の学生採用に関して、どのようにお考えですか。				
①	会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい。			
a	特に人文社会科学研究科の学生		0	
b	特に人間環境科学研究科の学生		6	
c	2つの研究科の学生に対して		18	
無記入			34	
②	募集要項を送付し、採用の審査を行いたい。			
a	特に人文社会科学研究科の学生		1	
b	特に人間環境科学研究科の学生		1	
c	2つの研究科の学生に対して		17	
無記入			39	
③	採用の可能性は少ないと思われる。			23
無記入			35	
別記	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の卒業生の募集無し。 ・応募があれば他学生と同様に個別審査を行いたい。 			
7. 御社において、博士課程修了の学生を採用する場合、特に重要視する点は以下のどれですか。(複数回答可)				
①	本人の備えている専門的能力		20	
②	専門分野での英語力・コミュニケーション能力		12	
③	高いプレゼンテーションの能力		8	
④	課題を解決できる能力		36	
⑤	リーダーシップがとれる能力		21	
⑥	研究を継続する能力		5	
⑦	様々な場面での体験あるいは経験		17	
⑧	その他		7	
具体例	<ul style="list-style-type: none"> ・誠実さ、真摯さ。 ・博士課程修了を採用基準にしていない。 ・画面や机上での課題ではなく現状に即した課題に敏感に反応し、経験を基に解決方法を探る能力。 ・企画発想力、行動力、意志力、調和性。 ・向上心、相手の立場に立ち考えようとする思考、行動力。 ・ホスピタリティ、行動力がある方。 			
別記	・博士課程修了の募集は行っていない。			
無記入	6			
8. 本学の大学院博士課程設置にあたり、もしご要望があればご自由にご記入ください。				
・知識上のみには頼らない豊かな人格形成を望みます。				
・企業においては業務に直結する能力がなければ、社会に出る時期が遅くなる年数だけ不利、デメリットになっています。				
研究とビジネスを高次元でリンクできるようなカリキュラム・プログラムを期待します。				
・修士修了であれば採用の可能性があります。				
・専門に勉強する事は重要ですが、こだわり過ぎもよくない。知識よりも社会人として直ぐに役立つスキルを身につけて欲しい。就活に失敗したから院へ、博士へという学生も少なくない。				
・学部など不問のため、特になし。				